

平成 29 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 29 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 29 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 29 年 3 月

I. 平成29年度鉄道局関係予算配分方針

平成29年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の3分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要望等を勘案し、以下の主要施策に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
国民の安全・安心の確保	1. 鉄道施設の防災・減災対策	9,077	1.461
	2. 鉄道施設の老朽化対策	2,235	1.021
	3. 事故防止のための踏切保安設備の整備	420	1.186
生産性向上による成長力の強化	1. 整備新幹線の着実な整備	263,000	1.283
	2. 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	51,254	1.256
	3. 地下高速鉄道ネットワークの充実	8,072	1.898
	4. 貨物鉄道の旅客線化	8,125	0.982
地域の活性化と豊かな暮らしの実現	1. 鉄道におけるバリアフリー化の推進	3,313	1.344
	2. 駅空間の質的進化	5,149	1.102
	3. 地域鉄道の安全輸送の確保	6,899	1.274
	4. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	663	0.365
合計		358,207	1.273

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅱ. 平成29年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備 考
	前年度 (A)	29年度 (B)				
整備新幹線整備事業	205,000	263,000	1.283	263,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	76,449	95,207	1.245	95,207	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	10,087	8,788	0.871	8,788	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	40,800	51,254	1.256	51,254	0	
都市鉄道整備事業費補 助	8,573	16,135	1.882	16,135	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	4,672	5,149	1.102	5,149	0	
鉄道防災事業費補助	1,630	1,630	1.000	1,630	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	10,687	12,251	1.146	12,251	0	
小 計	281,449	358,207	1.273	358,207	0	
保 留 額	0	0	-	0	0	
合 計	281,449	358,207	1.273	358,207	0	

(注) 1. 事業費ベースである。

2. 事業は全て補助事業である。

3. 前年度は28年度当初配分額である。

4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 鉄道施設の防災・減災対策

近い将来の発生が懸念されている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震や、頻発する集中豪雨等の水害などの大規模災害に備える観点から、主要駅や高架橋等の耐震対策及び地下駅の浸水対策を推進するため所要額を配分。

また、旅客会社等が実施する落石・なだれ等対策、海岸等保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道施設の老朽化対策

人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を推進するため所要額を配分。

(3) 事故防止のための踏切保安設備の整備

踏切道改良促進法に基づき、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図る観点から、踏切遮断機・警報機、障害物検知装置、非常押しボタンの整備を推進するため所要額を配分。

2. 生産性向上による成長力の強化

(1) 整備新幹線の着実な整備

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を進めるため所要額を配分。

(2) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化を行い、速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(3) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するため所要額を配分。

(4) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

2. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

(1) 鉄道におけるバリアフリー化の推進

バリアフリー法の基本方針に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、地方公共団体・鉄道事業者と一体となって推進するため所要額を配分。

(2) 駅空間の質的進化

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備を推進するため所要額を配分。

(3) 地域鉄道の安全輸送の確保

通勤・通学や通院等の利用者に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために必要なレール・マクラギの交換、信号保安設備の整備など、地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等に支援を行うため所要額を配分。

(4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

平成29年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)	7,000	生産性向上に よる成長力の 強化
	北海道新幹線(新函館北斗～札幌)	36,000	
	北陸新幹線(長野～金沢)	6,000	
	北陸新幹線(金沢～敦賀)	134,000	
	九州新幹線(武雄温泉～長崎)	80,000	
	計	263,000	
都市鉄道利便増 進事業費補助	神奈川東部方面線	51,254	生産性向上に よる成長力の 強化
	計	51,254	
都市鉄道整備事 業費補助	札幌市(耐震対策)	194	国民の安全・ 安心の確保 (4,750百万円) 生産性向上に よる成長力の 強化 (8,072百万円) 地域の活性化 と豊かな暮ら しの実現 (3,313百万円)
	仙台市(東西線建設)	484	
	東京都(耐震対策、大規模改良)	2,366	
	横浜市(耐震対策)	933	
	名古屋市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	1,242	
	京都市(浸水対策、大規模改良)	44	
	大阪市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	2,547	
	神戸市(浸水対策、大規模改良)	468	
	福岡市(七隈線延伸)	7,068	
	東京地下鉄(株)(浸水対策、大規模改良)	789	
	計	16,135	
幹線鉄道等活 性化事業費補助	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	8,125	生産性向上に よる成長力の 強化 (8,125百万円) 地域の活性化 と豊かな暮ら しの実現 (663百万円)
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (伊賀鉄道)	179	
	(若桜鉄道)	45	
	(高松琴平電気鉄道)	439	
	計	8,788	
鉄道駅総合改善 事業費補助	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR東日本関内駅)	477	地域の活性化 と豊かな暮ら しの実現
	(阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅)	429	
	(相模鉄道海老名駅)	1,308	
	(株)横浜シーサイドライン(京浜急行電鉄金沢八景駅)	550	
	東京急行電鉄(株)(池上駅)	180	
	小田急電鉄(株)(中央林間駅)	150	
	東日本旅客鉄道(株)(小針駅、青森駅、新大久保駅)	934	
	東海旅客鉄道(株)(岩波駅、緒川駅)	88	
	西日本旅客鉄道(株)(木幡駅、西大路駅、宇部駅、 下深川駅)	870	
	九州旅客鉄道(株)(上伊集院駅)	56	
	近畿日本鉄道(株)(阿倉川駅、布忍駅)	86	
	名古屋鉄道(株)(小牧口駅)	21	
	計	5,149	

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(老朽化対策)		国民の安全・安心の確保 (5,352百万円)	
	黒部峡谷鉄道(株)(本線)	85		
	富山地方鉄道(株)(上滝線)	40		
	上田電鉄(株)(別所線)	2		
	北陸鉄道(株)(石川線、浅野川線)	40		地域の活性化と豊かな暮らしの実現 (6,899百万円)
	野岩鉄道(株)(会津鬼怒川線)	73		
	富士急行(株)(大月線)	160		
	三岐鉄道(株)(三岐線)	15		
	樽見鉄道(株)(樽見線)	9		
	長良川鉄道(株)(越美南線)	40		
	四国旅客鉄道(株)(高德線)	90		
	松浦鉄道(株)(西九州線)	9		
	島原鉄道(株)(島原鉄道線)	1		
	九州旅客鉄道(株)(日豊本線、鹿児島本線、久大本線、筑豊本線、長崎本線、大村線、豊肥本線、肥薩線、吉都線、指宿枕崎線)	381		
	(耐震対策)			
	新京成電鉄(株)(新京成線)	60		
	小田急電鉄(株)(小田原線)	20		
	成田空港高速鉄道(株)(成田空港高速鉄道線)	800		
	東葉高速鉄道(株)(東葉高速線)	228		
	北総鉄道(株)(北総線)	900		
	東京モノレール(株)(東京モノレール羽田空港線)	174		
	遠州鉄道(株)(鉄道線)	24		
	近畿日本鉄道(株)(けいはんな線)	50		
	京阪電気鉄道(株)(京阪本線)	120		
	新関西国際空港(株)(空港連絡鉄道線)	80		
	南海電気鉄道(株)(空港線)	237		
	阪神電気鉄道(株)(本線)	60		
	四国旅客鉄道(株)(予土線)	15		
	西日本鉄道(株)(天神大牟田線)	377		
	九州旅客鉄道(株)(長崎線、日豊線)	620		
	(浸水対策)			
	阪神電気鉄道(株)(福島駅)	222		
	(踏切保安設備整備)			
	北海道旅客鉄道(株)	28		
東京急行電鉄(株)	54			
上毛電気鉄道(株)	18			
新京成電鉄(株)	13			
東武鉄道(株)	26			
富士急行(株)	15			
富山地方鉄道(株)	9			
名古屋鉄道(株)	52			
近畿日本鉄道(株)	118			
南海電気鉄道(株)	6			
京阪電気鉄道(株)	4			
阪急電鉄(株)	13			
神戸電鉄(株)	3			
能勢電鉄(株)	3			
近江鉄道(株)	11			
伊予鉄道(株)	24			
西日本鉄道(株)	13			
島原鉄道(株)	10			

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(地域鉄道安全対策)		
	青森県		163
	弘南鉄道(株)		2
	津軽鉄道(株)		2
	秋田内陸縦貫鉄道(株)		17
	IGRいわて銀河鉄道(株)		165
	三陸鉄道(株)		168
	阿武隈急行(株)		27
	えちごトキめき鉄道(株)		265
	北越急行(株)		131
	IRいしかわ鉄道(株)		18
	のと鉄道(株)		40
	富山地方鉄道(株)		267
	長野電鉄(株)		152
	アルピコ交通(株)		175
	しなの鉄道(株)		499
	秩父鉄道(株)		50
	鹿島臨海鉄道(株)		7
	小湊鐵道(株)		70
	銚子電気鉄道(株)		23
	上信電鉄(株)		60
	上毛電気鉄道(株)		100
	野岩鉄道(株)		77
	わたらせ渓谷鉄道(株)		55
	箱根登山鉄道(株)		144
	江ノ島電鉄(株)		325
	富士急行(株)		117
	天竜浜名湖鉄道(株)		225
	静岡鉄道(株)		157
	大井川鐵道(株)		108
	伊豆箱根鉄道(株)		22
	遠州鉄道(株)		64
	岳南電車(株)		65
福井鉄道(株)		28	
長良川鉄道(株)		220	
伊勢鉄道(株)		267	
伊賀鉄道(株)		55	
豊橋鉄道(株)		130	
愛知環状鉄道(株)		44	
近江鉄道(株)		10	
叡山電鉄(株)		179	
京福電気鉄道(株)		200	
北近畿タンゴ鉄道(株)		260	
阪堺電気軌道(株)		148	
水間鉄道(株)		80	
神戸電鉄(株)		684	
和歌山電鉄(株)		8	
紀州鉄道(株)		9	
広島電鉄(株)		151	
岡山電気軌道(株)		47	
智頭急行(株)		79	
高松琴平電気鉄道(株)		106	
伊予鉄道(株)		143	
長崎電気軌道(株)		76	

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(地域鉄道安全対策)		
	南阿蘇鉄道(株)	12	
	熊本電気鉄道(株)	70	
	肥薩おれんじ鉄道(株)	133	
	計	12,251	
鉄道防災事業費補助	青函トンネル(変電所設備、火災検知装置等)	1,290	国民の安全・安心の確保
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線、予土線)	140	
	九州旅客鉄道(株)(肥薩線、指宿枕崎線)	200	
	計	1,630	

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。